

平成 24 年 8 月 7 日
復興庁

避難指示解除準備区域等における 公共インフラ復旧の工程表の公表について

区域見直しにより、避難指示解除準備区域等が設定された南相馬市・田村市・広野町・川内村の4市町村において、公共インフラ復旧の工程表を作成し、復興庁および関係各省、福島県、該当市町村のホームページにて公表することとしたのでお知らせします。

【連絡先】

復興庁 インフラ構築班 尾澤、山田
電話: 03-5545-7428

避難指示解除準備区域等における 公共インフラの本格的な復旧（工程表の公表）

平成24年8月7日



- 区域見直しにより、避難指示解除準備区域等が設定された南相馬市・田村市・広野町・川内村の4市町村において、公共インフラ復旧の工程表を作成し、本格的な復旧に着手。
復興庁および関係各省、福島県、該当市町村のホームページにて公表。
- 工程表は、災害復旧事業を主として、当面3ヵ年を中心に復旧の見通しについて、「見える化」し、帰還を目指す住民の方、関係機関も含め情報を共有化。特に、国や県の事業のみならず、市町村の事業も工程表を作成し、きめ細やかな対応を実施。
- 今後の区域見直しの動向等に応じて、対象市町村を拡大するとともに、事業の具体化に応じて対象事業を拡充し、節目節目で見直しも実施。

■工程表の内容

- ① 国、県、市町村、事務組合の事業を対象に作成
- ② 対象事業ごとに、復旧・復興に向けた基本的考え方を記載
- ③ 上記の基本的考え方に即して、対象事業ごとに復旧の目標をバーチャートで表示

■対象事業及び作成単位

- 市町村単位で作成する事業(例)
海岸、河川、上・下水道、農地・農業用施設、市町村道、海岸防災林の再生、医療施設、学校施設、災害廃棄物処理、除染 等
- 路線、施設単位等で作成する事業(例)
し尿処理施設、下水汚泥処理施設、廃棄物処理施設、国道・県道、鉄道、漁港等 等

工程表の例

■ 市町村単位で作成する例

○南相馬市 旧警戒区域

	整備主体	被災/稼働状況	H24年度				H25年度				H26年度				H27年度以降	備考・ポイント等
			4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
下水道																
小高浄化センター	市	津波による設備水没被害、地震による場内地盤沈下 応急運転による簡易処理実施	調査	査定		工事										H25年4月までに復旧工事完了予定
小高処理区下水道管	市	地震による管渠破損、マンホール隆起	調査	査定	設計・発注	工事										H24年度内に本工事着手予定。
し尿処理																
零浄化センター	市	応急復旧にて運転中、 災害復旧工事発注済み	工事													
道路(市道)																
市道女場・下浦線外 (地震)	市	開口クラック等、被災箇所222箇所、 16箇所通行不能	調査	査定				工事								H24年度内に査定完了予定 H25年度内工事完了予定
市道蛭沢・塚原線外 (津波)	市	舗装流出等、被災箇所98箇所、68 箇所通行不能	調査	査定				工事								H24年度内に査定完了予定 H26年度内工事完了予定
市道橋梁	市	8橋(流失2橋)	調査	査定		工事										流失橋梁以外については、H24年度内に査定完了予定 H25年度上半期工事完了予定

○下水道

①小高浄化センターについては、平成24年7月までに被災調査を完了し、9月までに災害査定終了予定。24年11月から復旧工事に着手し、25年4月までに完了予定。

②管路については、平成24年6月までに被災調査を完了し、9月に災害査定の予定。平成24年12月までに復旧工事を発注し、平成26年3月までに完了予定。

■ 路線、施設単位で作成する例

○県管理道路 田村市エリア

	整備主体	被災/稼働状況	H24年度				H25年度				H26年度				H27年度以降	備考・ポイント等
			4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
県管理道路 田村市エリア																
(補助国道) 国道288号線	県	路面クラック		査定	●		本復旧工事		→		(※除染・仮置場の確保等が必要となった場合はH26年度末までの完了を目指す)		→			

○国道288号

①道路の状況

避難指示解除準備区域内の路線数(県管理道路) 1路線

うち被災した路線(工区)数 1路線 1箇所

うち応急対策を実施した路線(工区)数 0路線 0箇所

うち本復旧を実施する路線(工区)数 1路線 1箇所

②復旧の予定

被災箇所については、平成24年7月下旬から災害査定を実施予定であり、採択された箇所については、国が実施する除染や仮置場確保の状況により準備が整った箇所から速やかに本復旧工事に着手したいと考えている。本復旧工事の完了については、概ね3年での完了を目指す。

③平成24年度の成果目標

災害査定後、年度内の本復旧工事の着手を目指す。